

過去の失敗繰り返す 巨大開発は見直しを

財政総務委 山中議員が質問



山中智子議員

9日開かれた財政総務委員会では、山中智子議員は、今後の財政運営の「粗い試算(20年2月版)」について質問しました。

市財政は、市債残高(全会計ベース)が5兆5196億円(04年度末)をピークに、3兆5595億円(18年度末)まで減少

するなど明るい兆しが見えています。ところが「粗い試算」では市債残高は25年度から増加。なにわ筋線などの巨大開発に伴う新たな起債を見込んでいるためです。

山中氏は、かつて市が経済状況を度外視して不要不急の巨大開発を進めて大失敗し、財政悪化への対応で市民サービス削減、職員削減と給与カットを強いたと指摘。「新型コロナウィルスの世界的な感染拡大で景気と財

政の悪化が確実に予想される中、『いつか来た道』に戻らないため、大規模公共事業は見直すべき」と求めました。

朝川晋副市長は「粗い試算」は経済指標を堅く見込み、有事の際の財源は財政調整基金が約1300億円ある」と答弁しました。山中氏は、バブル崩壊とリーマンショックで減少した一般財源額は1072億円だとし、「財政調整基金は吹っ飛んでしまいかねない」と警告。「万博は簡素なものにして、カシノなどは断念し、市民の暮らし・安全第一の市政運営を。こういう時だからこそ、大阪市廃止・分割の不毛な議論や作業は打ち切るべき」と述べました。